

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エー・ピーカンパニー

**【英訳名】** AP COMPANY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米山 久

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂ツインタワー東館18階

**【電話番号】** 03-6277-8738

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 吉野 勝己

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂ツインタワー東館18階

**【電話番号】** 03-6277-8738

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 吉野 勝己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,362,831	11,508,212	11,387,412
経常利益 (千円)	665,767	907,290	784,675
四半期(当期)純利益 (千円)	391,808	501,161	430,527
四半期(当期)包括利益 (千円)	391,665	499,779	430,128
純資産額 (千円)	1,802,485	2,344,547	1,840,948
総資産額 (千円)	6,620,880	9,075,933	7,444,716
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.62	67.47	63.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	25.8	24.7

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.72	37.36

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、金融緩和などの各種政策による経済成長への期待感から回復傾向にあります。消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、住宅投資は増加しており、また公共投資も、復興需要や緊急経済対策の効果から高い伸びが続いております。

国内の食産業を取り巻く環境につきましては、消費マインドの改善は一服しているものの、株価上昇に伴う資産効果や雇用・所得環境の改善を背景にした消費意欲の高まりなどから外食などのサービス消費も底堅く推移しております。

このような状況の下、当社は販売におけるサービスのさらなる充実、生産地の開拓、首都圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

また、食材生産拡大のために、平成25年4月より宮崎県西都市において加工センターが稼働し、徐々に地鶏の生産量を増加させております。なおこれに伴い、宮崎県西都市より補助金42百万円を受領しております。また、平成25年10月に鹿児島県霧島市においても食材の生産拠点を置くことを決定し、今後の販売量増加に対応する準備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,508百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は725百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益は907百万円（前年同期比36.3%増）、四半期純利益は501百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の販売好調により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。

また鮮魚についても、漁師や漁協などの提携先が増加し、取扱い流通量が増加しております。

平成25年10月には、鹿児島県において本格的に生産流通事業を開始するために、子会社(株)カゴシマパンズを設立し、食品の加工施設建設の準備を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,907百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は142百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

## 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として外食店舗及び中食店舗を運営しております。

「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が好調に推移しております。

当四半期連結累計期間において継続して新規出店を行い直営店舗は前期末より30店舗増加し、そのうち当四半期連結会計期間において「塚田農場」を15店舗出店し、直営店舗数は127店舗となりました。この新規のうち、シンガポールでの3店舗目と千葉県幕張新都心における出店は、一般的な駅前立地と異なりショッピングセンター内へ行っております。

また、既存店においても売上高前年比は好調で100%前後を維持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,764百万円（前年同期比40.5%増）、セグメント利益は601百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 従業員

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は190名増加し、601名となりました。この主な理由は、販売事業において店舗数が拡大したことによるものです。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	着手年月	完了及び稼働	完成後の 増加能力
(株)地頭鶏ランド日南 西都加工センター (宮崎県西都市)	生産流通 事業	処理場 加工場	209,467	平成24年11月	平成25年4月	(注1)

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)カゴシマバンズ 霧島加工センター (鹿児島県霧島市)	生産流通 事業	処理場 加工場	120,000	1,000	借入	平成25年11月	平成26年5月	(注1)

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,426,400	74,264	-
単元未満株式	普通株式 1,350	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	74,264	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区赤坂2丁 目17番22号赤坂ツ インタワー東館18 階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,548,409	3,482,995
売掛金	365,497	576,161
たな卸資産	218,056	364,957
繰延税金資産	27,664	90,075
その他	202,781	195,503
貸倒引当金	2,775	4,249
流動資産合計	4,359,633	4,705,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,037,122	2,995,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	605,701	828,879
建物及び構築物（純額）	1,431,421	2,166,377
工具、器具及び備品	817,922	1,233,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	400,418	574,627
工具、器具及び備品（純額）	417,504	658,879
リース資産	70,045	70,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	55,647	65,272
リース資産（純額）	14,397	4,739
その他	245,502	276,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	75,090	104,703
その他（純額）	170,412	172,089
有形固定資産合計	2,033,735	3,002,085
無形固定資産		
のれん	6,895	6,156
ソフトウェア	9,544	9,898
その他	941	1,654
無形固定資産合計	17,382	17,709
投資その他の資産		
敷金及び保証金	920,063	1,141,639
長期前払費用	105,029	112,640
繰延税金資産	1,305	52,842
その他	12,260	49,005
貸倒引当金	4,693	5,435
投資その他の資産合計	1,033,965	1,350,693
固定資産合計	3,085,082	4,370,488
資産合計	7,444,716	9,075,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	479,089	722,834
短期借入金	168,980	-
1年内償還予定の社債	217,000	237,000
1年内返済予定の長期借入金	698,399	1,017,883
リース債務	10,928	3,924
未払金	160,672	71,333
未払費用	535,616	706,949
未払法人税等	249,016	208,304
その他	262,660	307,675
流動負債合計	2,782,363	3,275,904
固定負債		
社債	698,500	540,000
長期借入金	1,930,445	2,675,115
リース債務	3,846	1,236
繰延税金負債	1,360	16,813
その他	187,251	222,314
固定負債合計	2,821,404	3,455,480
負債合計	5,603,767	6,731,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	870,510	1,371,672
自己株式	198	198
株主資本合計	1,841,348	2,342,509
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	399	1,024
その他の包括利益累計額合計	399	1,024
新株予約権	-	2,806
少数株主持分	-	256
純資産合計	1,840,948	2,344,547
負債純資産合計	7,444,716	9,075,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,362,831	11,508,212
売上原価	2,662,518	3,570,946
売上総利益	5,700,313	7,937,265
販売費及び一般管理費	5,094,122	7,211,846
営業利益	606,190	725,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	181	454
協賛金収入	92,600	133,743
受取補償金	-	39,900
補助金収入	5,044	42,460
その他	18,822	30,302
営業外収益合計	116,648	246,860
営業外費用		
支払利息	36,194	47,010
新株発行費	11,550	-
社債発行費	5,775	-
その他	3,551	17,978
営業外費用合計	57,072	64,988
経常利益	665,767	907,290
特別利益		
負ののれん発生益	10,644	-
特別利益合計	10,644	-
特別損失		
固定資産除却損	131	-
減損損失	<sup>1</sup> 15,326	<sup>1</sup> 7,089
特別損失合計	15,457	7,089
税金等調整前四半期純利益	660,954	900,200
法人税、住民税及び事業税	269,310	367,310
法人税等調整額	164	98,496
過年度法人税等	-	<sup>2</sup> 130,981
法人税等合計	269,145	399,796
少数株主損益調整前四半期純利益	391,808	500,404
少数株主損失( )	-	757
四半期純利益	391,808	501,161

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,808	500,404
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	143	624
その他の包括利益合計	143	624
四半期包括利益	391,665	499,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,665	500,536
少数株主に係る四半期包括利益	-	757

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

タームローン契約

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	600,000千円
借入実行残高	80,000千円
差引額	520,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成25年3月22日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成25年3月31日現在の残高30,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成25年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の末日及び直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

(2)当社が締結しております平成25年3月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成25年3月31日現在の残高50,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成25年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の末日及び直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、営業損益及び経常利益の金額を零円以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とタームローン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	600,000千円
借入実行残高	250,000千円
差引額	350,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成25年3月22日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成25年12月31日現在の残高80,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成25年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の末日及び直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

(2)当社が締結しております平成25年3月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成25年12月31日現在の残高170,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成25年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の末日及び直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額を零円以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 平澤精肉店琴似	建物及び構築物	4,960千円
		工具、器具及び備品	1,264千円
		長期前払費用	105千円
		合計	6,330千円
東京都	店舗 よんぱち寿司東陽町店	建物及び構築物	4,322千円
		工具、器具及び備品	2,737千円
		長期前払費用	42千円
		その他	167千円
		合計	7,269千円
東京都	店舗 よんぱち寿司東あずま店	建物及び構築物	1,478千円
		工具、器具及び備品	93千円
		長期前払費用	92千円
		その他	62千円
		合計	1,726千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,326千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 平澤精肉店北24条	建物及び構築物	5,758千円
		工具、器具及び備品	1,331千円
		合計	7,089千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,089千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

2 過年度法人税等

当社は、法人税等の税務調査により主に飲料メーカーからの協賛金収入の計上方法についての指摘を受け、平成20年3月期から平成24年3月期までの課税年度の更正決定通知を受領し、あわせて平成25年3月期も同様の指摘を反映した修正申告を提出した結果、過年度法人税等130,981千円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものであります。

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	313,908千円	432,644千円
のれんの償却額	738千円	738千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年9月24日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ378,350千円増加しております。また、平成24年10月23日を払込期日とする第三者割当増資による募集株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ88,317千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が495,517千円、資本剰余金が475,517千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	714,450	7,648,381	8,362,831	-	8,362,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	745,465	15,300	760,765	760,765	-
計	1,459,916	7,663,681	9,123,597	760,765	8,362,831
セグメント利益	133,707	475,072	608,780	2,589	606,190

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 738千円及びたな卸資産の調整額 1,851千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「販売事業」15,326千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	759,443	10,748,768	11,508,212	-	11,508,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147,707	15,300	1,163,007	1,163,007	-
計	1,907,151	10,764,068	12,671,219	1,163,007	11,508,212
セグメント利益	142,694	601,951	744,646	19,227	725,419

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 738千円及びたな卸資産の調整額 18,488千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「販売事業」7,089千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円62銭	67円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	391,808	501,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	391,808	501,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,571	7,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、平成24年6月27日付けで普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社エー・ピーカンパニー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。